



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	12,511	—	889	—	880	—	553	—
2021年6月期第2四半期	11,365	—	1,115	—	1,237	—	796	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 562百万円 (△29.7%) 2021年6月期第2四半期 799百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	16.98	16.95
2021年6月期第2四半期	24.43	24.39

(注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	35,797	10,046	27.9
2021年6月期	28,597	11,125	38.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 9,996百万円 2021年6月期 11,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	—	2,930	—	2,900	—	3,000	—	92.00

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。
 なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。
 通期：売上高 +32.7%、営業利益 +78.6%、経常利益+49.2%、
 親会社株主に帰属する当期純利益 +179.4%

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	32,712,000株	2021年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	95,328株	2021年6月期	103,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	32,612,572株	2021年6月期2Q	32,608,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	11,674	—	932	—	932	—	624	—
2021年6月期第2四半期	10,824	14.0	1,141	23.9	1,259	43.1	831	45.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年6月期第2四半期	19	14	19	11
2021年6月期第2四半期	25	50	25	46

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	—	2,850	—	2,800	—	2,900	—	88.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

通期 : 売上高 +27.4%、営業利益 +70.7%、経常利益 +41.7%、当期純利益 +155.3%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会・経済活動が大きく制限され、厳しい状況が続いてまいりました。2021年9月末に緊急事態宣言等が解除され、いったんは社会・経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株（オミクロン株）による感染拡大が世界的に進むなか、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これに伴い高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2021年12月の有効求人倍率は3.82倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.14倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、2021年11月30日付で子会社化した、介護付有料老人ホームを運営する株式会社ライクを連結対象に含めており、自社ホームの新規開設のみならず、M&Aによる事業の拡大も進めております。

当第2四半期連結累計期間における、ホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は71ホーム、居室数は4,872室（連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む）であります。ホームの入居状況につきましては、開設2期目を経過した当社既存ホームにおいて93.7%（前年同期は95.7%。連結子会社である株式会社ライクの4ホームは74.5%。）と高い入居率を維持しており、開設2期目未経過のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,511百万円、営業利益は889百万円、経常利益は880百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は553百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する詳細については、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は12,023百万円、セグメント利益は1,326百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間より、2021年11月30日付で子会社化した株式会社ライクの業績を介護事業に含めており、当第2四半期連結累計期間については、株式会社ライクの2021年10月から2021年12月までの3ヶ月間の業績を含めております（みなし取得日は2021年10月1日）。株式会社ライクは大阪府において4ホームの介護付有料老人ホームの運営を行っております。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア（グラン）」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設（予定を含む）の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームスイート奈良学園前	奈良県奈良市	74室	2021年9月
チャームスイート経堂	東京都世田谷区	65室	2021年9月
チャームプレミア グラン 御殿山	東京都品川区	34室	2021年10月
チャーム石神井台	東京都練馬区	79室	2022年2月
チャーム光が丘	東京都練馬区	66室	2022年2月
チャームスイート京都紫野	京都市北区	57室	2022年3月（予定）
チャームスイート代田橋	東京都杉並区	95室	2022年4月（予定）
チャームプレミア浜田山	東京都杉並区	34室	2022年6月（予定）
合計8ホーム（首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム）		504室	

②その他

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業があり、主に首都圏において介護分野に特化した人材派遣や人材紹介等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況にあっても、介護人材の需要は減少しておらず、人材派遣等の売上高及び利益は着実に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は487百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ7,199百万円増加し、35,797百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ2,152百万円増加し、11,945百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、金銭の信託が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ5,047百万円増加し、23,852百万円となりました。主な要因は、有形固定資産や繰延税金資産、のれんが増加した一方で、金銭の信託が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ8,279百万円増加し、25,750百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ7,739百万円増加し、15,571百万円となりました。主な要因は、前受収益が減少した一方で、契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ539百万円増加し、10,179百万円となりました。この主な要因は、長期前受収益が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,079百万円減少し、10,046百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は406百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益880百万円、減価償却費276百万円及び契約負債の増加額6,135百万円により資金を得た一方で、前受収益の減少額5,642百万円、棚卸資産の増加額832百万円、法人税等の支払額577百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は6,362百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,438百万円、有形固定資産の取得による支出1,376百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は2,939百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,417百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出525百万円及び配当金の支払額391百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間中に予定しておりました当社固定資産の譲渡が延期となり、2022年1月28日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年6月期第3四半期会計期間に固定資産の譲渡による特別利益を計上することとなったことから、2022年6月期第2四半期累計期間の業績につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益（連結）、四半期純利益（個別）が2021年8月6日公表の予想を下回る見込みとなりましたが、上記特別利益の計上時期がずれたことによるものであるため、通期の業績予想（連結・個別）につきましては、前回発表の予想値から変更はございません。

また、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、当社において高価格帯ホームが増えてきたこと及び新型コロナウイルスの影響により入居率が計画をやや下回っていることに加えて、検査費用やスタッフへの手当など新型コロナウイルス関連の計画外の費用も発生しており、さらに、連結業績におきましては、2021年11月30日付で子会社化した株式会社ライクの取得費用（41百万円）及びのれんの償却額（45百万円）等が発生しており、連結及び個別ともに業績予想をやや下回って推移しております。しかし、当社運営ホーム全体の入居率は期初よりも徐々に上がってきており、また、株式会社ライクのホームにつきましても、子会社化直後から、当社の支援による運営改善・入居促進を開始し、足元において改善傾向が表れてきていることから、通期の業績予想（連結・個別）は、前回発表の予想値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940,654	2,923,740
売掛金	2,242,531	2,373,735
販売用不動産	-	1,912,750
開発用不動産	1,111,272	33,000
金銭の信託	-	4,149,712
その他	500,551	554,400
貸倒引当金	△2,086	△2,133
流動資産合計	9,792,923	11,945,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,837,879	8,491,542
土地	2,665,758	4,499,854
リース資産(純額)	233,092	213,213
建設仮勘定	956,587	773,852
その他(純額)	316,086	403,186
有形固定資産合計	9,009,403	14,381,649
無形固定資産		
のれん	456,880	3,124,768
その他	91,373	75,912
無形固定資産合計	548,253	3,200,680
投資その他の資産		
投資有価証券	-	300,000
差入保証金	4,317,407	4,518,087
金銭の信託	4,097,341	-
繰延税金資産	384,171	937,570
その他	448,104	514,158
投資その他の資産合計	9,247,025	6,269,817
固定資産合計	18,804,682	23,852,147
資産合計	28,597,605	35,797,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,983	240,262
短期借入金	2,543,000	3,402,000
1年内返済予定の長期借入金	862,878	1,437,016
リース債務	100,494	94,954
未払法人税等	612,402	415,940
未払金	1,336,924	1,557,930
前受収益	1,720,396	-
契約負債	-	7,956,022
賞与引当金	104,638	118,538
その他	328,913	348,620
流動負債合計	7,831,631	15,571,285
固定負債		
長期借入金	4,651,806	8,788,593
リース債務	153,455	137,816
退職給付に係る負債	518,576	566,723
長期前受収益	3,922,038	-
資産除去債務	181,333	208,347
繰延税金負債	-	244,917
その他	212,883	233,089
固定負債合計	9,640,095	10,179,488
負債合計	17,471,726	25,750,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759,250	2,759,250
資本剰余金	2,748,250	2,748,250
利益剰余金	5,697,974	4,596,767
自己株式	△82,954	△69,522
株主資本合計	11,122,519	10,034,744
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,130	△8,004
退職給付に係る調整累計額	△35,587	△30,238
その他の包括利益累計額合計	△46,717	△38,242
新株予約権	50,076	50,076
純資産合計	11,125,878	10,046,578
負債純資産合計	28,597,605	35,797,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,365,114	12,511,137
売上原価	9,278,604	10,509,083
売上総利益	2,086,509	2,002,053
販売費及び一般管理費	970,906	1,112,861
営業利益	1,115,603	889,191
営業外収益		
受取利息	1,656	1,597
補助金収入	129,008	9,689
その他	18,102	15,327
営業外収益合計	148,767	26,615
営業外費用		
支払利息	23,458	33,641
その他	3,575	1,882
営業外費用合計	27,033	35,524
経常利益	1,237,337	880,283
特別利益		
補助金収入	-	13,097
特別利益合計	-	13,097
特別損失		
固定資産圧縮損	-	13,097
特別損失合計	-	13,097
税金等調整前四半期純利益	1,237,337	880,283
法人税等	440,770	326,617
四半期純利益	796,566	553,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,566	553,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	796,566	553,665
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△333	3,126
退職給付に係る調整額	2,856	5,349
その他の包括利益合計	2,522	8,475
四半期包括利益	799,089	562,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,089	562,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,237,337	880,283
減価償却費	225,098	276,186
のれん償却額	16,317	61,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,628	△4,098
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,065	55,854
受取利息	△1,656	△1,597
補助金収入	△129,008	△22,786
支払利息	23,458	33,641
固定資産圧縮損	-	13,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,824	7,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,715	△832,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,986	18,278
未払金の増減額 (△は減少)	146,904	134,030
前受収益の増減額 (△は減少)	-	△5,642,735
契約負債の増減額 (△は減少)	410,663	6,135,314
その他	37,117	△105,316
小計	1,814,253	1,006,223
利息の受取額	28	30
利息の支払額	△23,574	△32,063
補助金の受取額	139,482	9,689
法人税等の支払額	△326,648	△577,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,541	406,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,441	△1,376,187
無形固定資産の取得による支出	△2,088	△2,890
投資有価証券の取得による支出	-	△300,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△278,133	△52,370
差入保証金の差入による支出	△234,937	△200,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531,675	△4,438,953
その他	17,895	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,379	△6,362,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,200	492,818
長期借入れによる収入	429,600	3,417,000
長期借入金の返済による支出	△396,070	△525,006
リース債務の返済による支出	△53,822	△54,477
配当金の支払額	△211,731	△391,048
自己株式の取得による支出	△49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,874	2,939,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,287	△3,016,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,613,850	5,940,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,946,138	2,923,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、介護事業における入居介護サービスについて、従来、入居一時預り金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時預り金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は156,318千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156,318千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,263,571千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「前受収益」及び「固定負債」に表示しておりました「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。これに伴い、「固定資産」に表示しておりました「金銭の信託」は、「流動資産」の「金銭の信託」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、建物をはじめ工具器具備品などの稼働状況など鑑みた結果、定額法により耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の経営実態をより適切に表すと判断したためであります。この減価償却方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は14,120千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,120千円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,824,669	540,444	11,365,114	—	11,365,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,051	30,051	△30,051	—
計	10,824,669	570,496	11,395,165	△30,051	11,365,114
セグメント利益	1,529,535	11,131	1,540,666	△425,062	1,115,603

(注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する事業であり、主に人材派遣事業及び訪問看護事業であります。

2. セグメント利益の調整額△425,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社グッドパートナーズを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「その他」セグメントで489,514千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,023,432	487,704	12,511,137	-	12,511,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	95,189	95,189	△95,189	-
計	12,023,432	582,894	12,606,326	△95,189	12,511,137
セグメント利益	1,326,417	3,113	1,329,531	△440,339	889,191

- (注) 1. その他は株式会社グッドパートナーズが展開する事業であり、主に人材派遣事業及び訪問看護事業であります。
2. セグメント利益の調整額△440,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「介護事業」の売上高は156,318千円減少、セグメント利益は156,318千円減少しております。

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間において、「介護事業」で14,158千円のセグメント利益(営業利益)が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社ライクを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「介護事業」セグメントで2,729,699千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2022年2月1日付で売買契約を締結いたしました。

なお、当該固定資産の譲渡と同時に、譲渡先を賃貸人、当社を賃借人とする当該固定資産についての賃貸借契約を締結し、引き続き当社が、介護付有料老人ホーム「ルナハート 千里 丘の街」の運営を行ってまいります。

1. 譲渡の理由

資産の効率化及び財務体質の向上を図るため

2. 譲渡資産の概要 (ルナハート 千里 丘の街)

所在地：大阪府吹田市新芦屋上3番20号 (住居表示)

土地：4,747.49㎡ (公簿面積)

建物：鉄筋コンクリート造地下1階付6階建 延床面積5,193.19㎡

譲渡益：約770百万円

状況：有料老人ホーム

3. 譲渡先の概要

譲渡先 (国内の一法人) につきましては、当社と譲渡先間の守秘義務契約に基づき、詳細の公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引はありません。

4. 譲渡の日程 (予定)

決済・物件引渡日：2022年2月10日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年6月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約770百万円を特別利益に計上する見込みです。